

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	町田市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳入総額	153,012,414	144,519,334	実質収支比率	5.9	5.6	
人口	27年国調(人)	432,349	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額		148,140,403	139,899,675	経常収支比率	90.5	93.7		
	22年国調(人)	427,016		首都	○	歳入歳出差引		4,872,011	4,619,659	(※1)	(93.6)	(95.1)		
	増減率(%)	1.2		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		262,277	260,323	標準財政規模	78,603,966	77,188,344		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	428,742	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	4,609,734	4,359,336	財政力指数	0.98	0.98	
	うち日本人(人)	422,890		1,301	1,331	指数表選定	○	単年度収支	250,398	-221,980	公債費負担比率	6.7	6.8	
	29.01.01(人)	428,572	第2次	過疎	×	積立金		5,624,222	3,766,329	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	423,067		30,831	31,698	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	0.0	第3次	129,828	132,201	積立金取崩し額		3,454,270	2,957,238	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(%)	-0.0		80.2	80.0	実質単年度収支		2,420,350	587,111	実質公債費比率	-0.6	-1.3		
面積(km ²)	71.55				基準財政収入額		57,874,419	58,489,941	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	6,043				基準財政需要額		59,188,606	59,145,799						
世帯数(世帯)	186,711				標準税収入額等		74,650,603	75,339,408						
職員の状況(※8)								経常経費充当一般財源等	72,095,899	72,177,089				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	96,783,006	91,095,839			
	市区町村長	1	10,600		一般職員	2,091	6,574,104	3,144	地方債現在高	74,309,822	74,209,705			
	副市区町村長	2	9,000		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	48,946,076	46,636,026			
	教育長	1	8,200		うち技能労務職員	231	782,859	3,389	債務負担行為額(支出予定額)	61,018,010	62,592,130			
	議会議長	1	6,400		教育公務員	5	21,378	4,276	収益事業収入	27,000	20,000			
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	3,000,000			
	議会議員	34	5,500		合計	2,096	6,595,482	3,147	積立金現在高	9,699,039	7,529,087			
						ラスバイレス指数		101.0		財政調整基金				
										減債基金				
										その他特定目的基金	8,875,798	5,990,868		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		
(1) 一般会計		(2) 町田市国民健康保険事業会計		(5) 町田市病院事業会計		(7) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 町田市土地開発公社					○		
		(3) 町田市介護保険事業会計				(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) 町田まちづくり公社							
		(4) 町田市後期高齢者医療事業会計				(9) 東京たま広域資源循環組合	(18) 町田市勤労者福祉サービスセンター							
						(10) 多摩ニュータウン環境組合	(19) エルム・スリー管理							
						(11) 南多摩斎場組合	(20) 町田センタービル							
						(12) 東京市町村総合事務組合	(21) 町田市文化・国際交流財団							
						(13) 東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	(22) 町田市観光コンベンション協会							
						(14) 東京都十一市競輪事業組合	(23) まちだエコライフ推進公社							
						(15) 東京都六市競艇事業組合	(24) 町田新産業創造センター							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	68,604,671	44.8	63,769,039	82.8	普通税	62,926,171	91.7	318,593	
地方譲与税	713,317	0.5	713,317	0.9	法定普通税	62,926,171	91.7	318,593	
利子割交付金	132,346	0.1	132,346	0.2	市町村民税	34,369,802	50.1	318,593	
配当割交付金	544,413	0.4	544,413	0.7	個人均等割	724,409	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	544,266	0.4	544,266	0.7	所得割	30,045,745	43.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,068,619	1.6	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,531,029	3.7	318,593	
地方消費税交付金	8,725,982	5.7	8,725,982	11.3	固定資産税	25,954,029	37.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	40,864	0.0	40,864	0.1	うち純固定資産税	25,364,996	37.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	422,187	0.6	-	
自動車取得税交付金	409,467	0.3	409,467	0.5	市町村たばこ税	2,180,153	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	360,071	0.2	360,071	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,377,102	0.9	1,267,494	1.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,267,494	0.8	1,267,494	1.6	目的税	5,678,500	8.3	-	
特別交付税	109,006	0.1	-	-	法定目的税	5,678,500	8.3	-	
震災復興特別交付税	602	0.0	-	-	入湯税	6,565	0.0	-	
(一般財源計)	81,452,499	53.2	76,507,259	99.4	事業所税	836,303	1.2	-	
交通安全対策特別交付金	49,715	0.0	49,715	0.1	都市計画税	4,835,632	7.0	-	
分担金・負担金	1,573,269	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	974,202	0.6	281,693	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,884,782	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	27,983,442	18.3	-	-	合計	68,604,671	100.0	318,593	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	19,513,912	12.8	-	-					
財産収入	548,812	0.4	145,592	0.2					
寄附金	158,686	0.1	-	-					
繰入金	7,048,896	4.6	-	-					
繰越金	4,619,659	3.0	-	-					
諸収入	1,302,740	0.9	4,779	0.0					
地方債	5,901,800	3.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,680,000	1.8	-	-					
歳入合計	153,012,414	100.0	76,989,038	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	644,011	0.4	-	644,011	
総務費	20,242,213	13.7	1,207,968	18,568,299	
民生費	72,604,414	49.0	975,458	31,947,287	
衛生費	13,207,252	8.9	1,321,598	8,896,406	
労働費	310,387	0.2	-	310,387	
農林水産業費	251,135	0.2	45,079	200,025	
商工費	892,367	0.6	10,096	822,572	
土木費	10,897,657	7.4	3,537,996	8,269,642	
消防費	5,070,863	3.4	475,204	3,291,464	
教育費	17,582,155	11.9	4,955,770	12,522,953	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	6,437,949	4.3	-	6,437,949	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	148,140,403	100.0	12,529,169	91,910,995	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	76,521,809	51.7	39,344,585	39,019,332	49.0
人件費	21,359,719	14.4	20,036,060	19,718,475	24.8
うち職員給	14,208,242	9.6	13,120,510	-	-
扶助費	48,724,141	32.9	12,870,576	12,862,908	16.1
公債費	6,437,949	4.3	6,437,949	6,437,949	8.1
元利償還金	6,437,949	4.3	6,437,949	6,437,949	8.1
うち元金	5,801,683	3.9	5,801,683	5,801,683	7.3
うち利子	636,266	0.4	636,266	636,266	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	59,089,425	39.9	47,713,064	33,076,567	41.5
物件費	19,092,168	12.9	14,119,384	12,504,246	15.7
維持補修費	1,165,271	0.8	1,035,009	964,563	1.2
補助費等	13,018,535	8.8	9,196,670	8,214,961	10.3
うち一部事務組合負担金	1,119,501	0.8	830,294	820,077	1.0
繰出金	16,396,882	11.1	14,528,782	11,392,492	14.3
積立金	9,408,169	6.4	8,832,914	-	-
投資・出資金・貸付金	8,400	0.0	305	305	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,529,169	8.5	4,853,346	-	-
うち人件費	323,424	0.2	323,424	-	-
普通建設事業費	12,529,169	8.5	4,853,346	-	-
うち補助	5,346,477	3.6	510,205	-	-
うち単独	7,182,692	4.8	4,343,141	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	148,140,403	100.0	91,910,995	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 東京都町田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

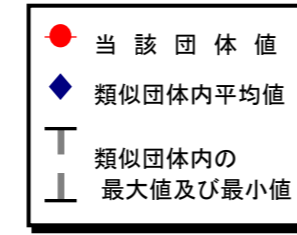
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	153,922	149,050	4,872	4,610	7,024	74,424	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都町田市

人口	428,742	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	422,890	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	71.55	k㎡	-	%
歳入総額	153,012,414	千円	-	%
歳出総額	148,140,403	千円	-	%
実質収支	4,609,734	千円	-0.6	%
標準財政規模	78,603,966	千円	-	%
地方債現在高	74,309,822	千円	-	%

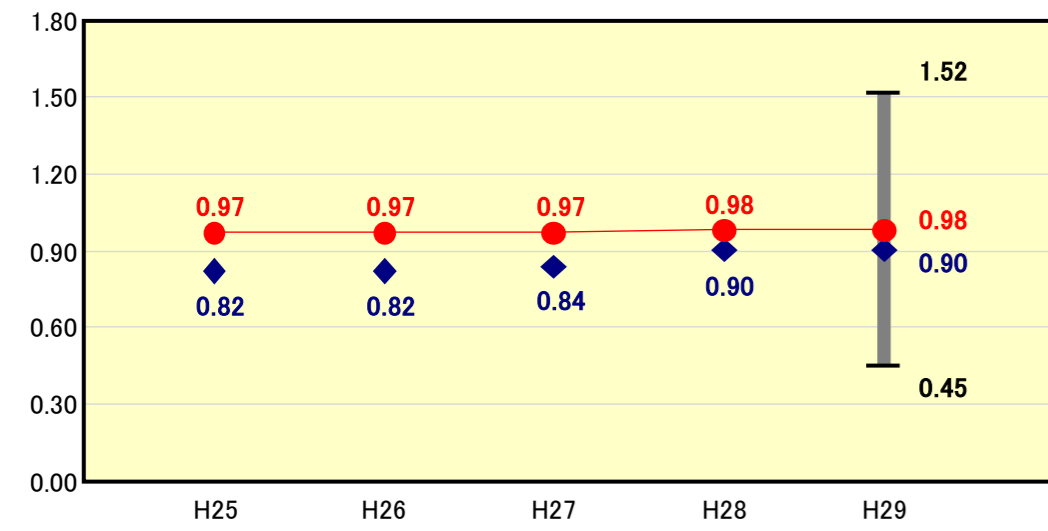


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.98]

類似団体内順位 7/32 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

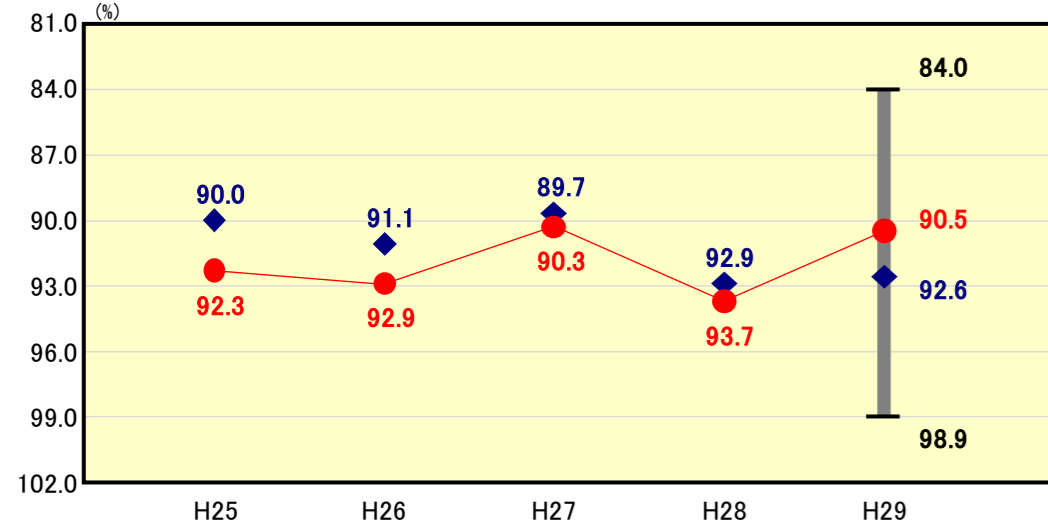


財政力指数の分析欄
 平成29年度の財政力指数は0.983であった。平成23年度までの直近3か年平均では財政力指数は1を上回っていたが、平成24年度以降は単年度及び3か年平均ともに財政力指数は1を下回っており、平成29年度も1を下回った。平成29年度単年度で見ると標準財政収入額が標準財政需要額を下回り0.978であった。地方消費税交付金の減などにより標準財政収入額は平成28年度に比べ減少したことが主な要因である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 9/32 全国平均 92.8 東京都平均 90.8

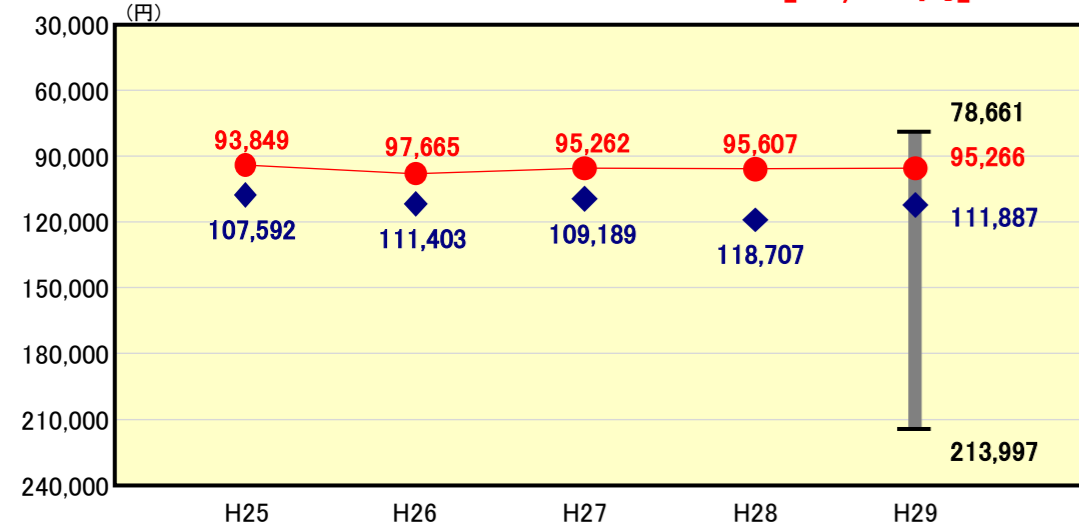


経常収支比率の分析欄
 平成29年度の経常収支比率は90.5%となり、前年度の93.7%から3.2ポイント減少した。これは、分子である職員人件費等が減少した一方で、分母である臨時財政対策債や地方交付税等が増加したことが主な要因である。経常収支比率は、景気の低迷により市税増収を大きくは期待できない一方で、生活保護費などの扶助費が年々増加している状況などから、依然厳しい状況が続いている。将来に向けて、様々な市民要望に柔軟に対応していくためにも、市税増収に向けた徴収強化の取組に加え、さらなる経常経費の抑制、行政経営改革を継続する必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,266円]

類似団体内順位 10/32 全国平均 131,654 東京都平均 122,300

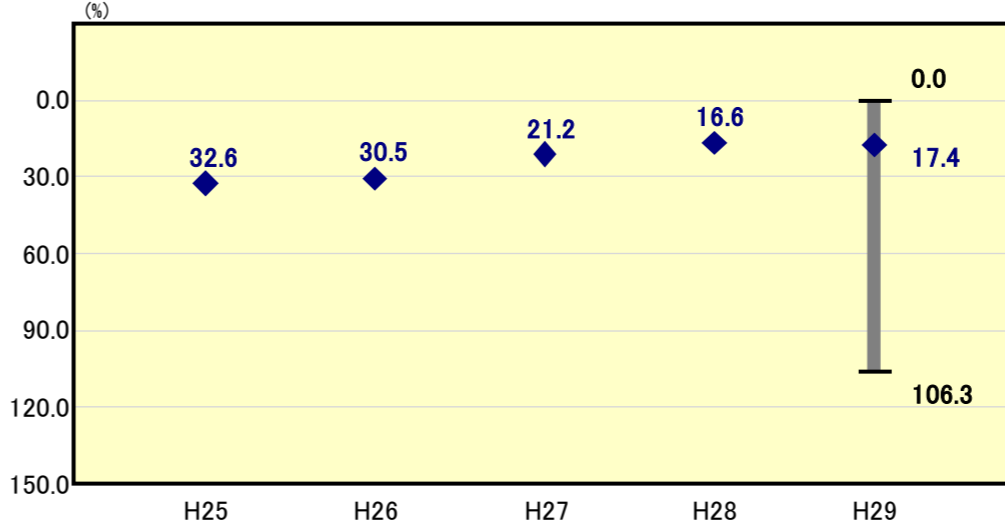


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費の決算額は213億6千万円となり、平成28年度と比較して3億5千万円減少した。職員給(一般職員の給与・諸手当)は142億1千万円で、最も職員給が多かった平成10年度に比べ42億4千万円の減少となり、職員数についても平成8年度のピーク時に比べ、216人の削減となった。現在は、「町田市5か年計画17-21」の「行政経営改革プラン」にて改革項目として職員定数削減を掲げ、効率的な執行体制の構築を図っている。物件費の決算額は190億9千万円となり、平成28年度と同額となった。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/32 全国平均 33.7 東京都平均 0.0

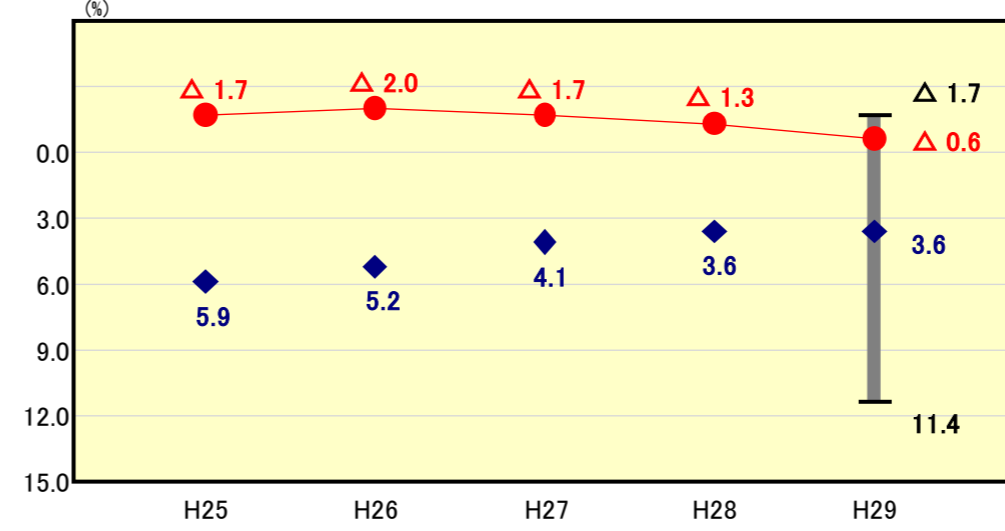


将来負担比率の分析欄
 平成29年度は、将来負担額1,174億円に対し、控除される充当可能財源等が1,196億円となり、将来負担比率が生じていない。また、平成28年度と比較して公営企業等繰入見込額が減少し、充当可能特定歳入が減少している。今後も、将来負担の増大を招くことのないよう地方債の管理を徹底する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△0.6%]

類似団体内順位 2/32 全国平均 6.4 東京都平均 △2.0

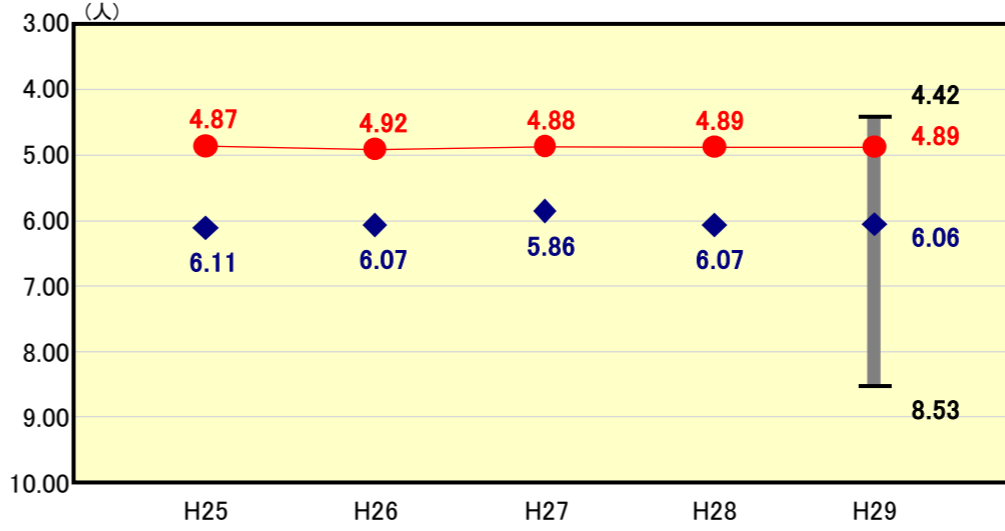


実質公債費比率の分析欄
 平成28年度と比較して0.7ポイント上昇したものの、類似団体において2位である。上昇した主な要因としては、臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い、実質公債費比率の分母となる標準財政規模が14.2億円増加したためである。今後も適正水準の維持を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.89人]

類似団体内順位 5/32 全国平均 7.91 東京都平均 5.91

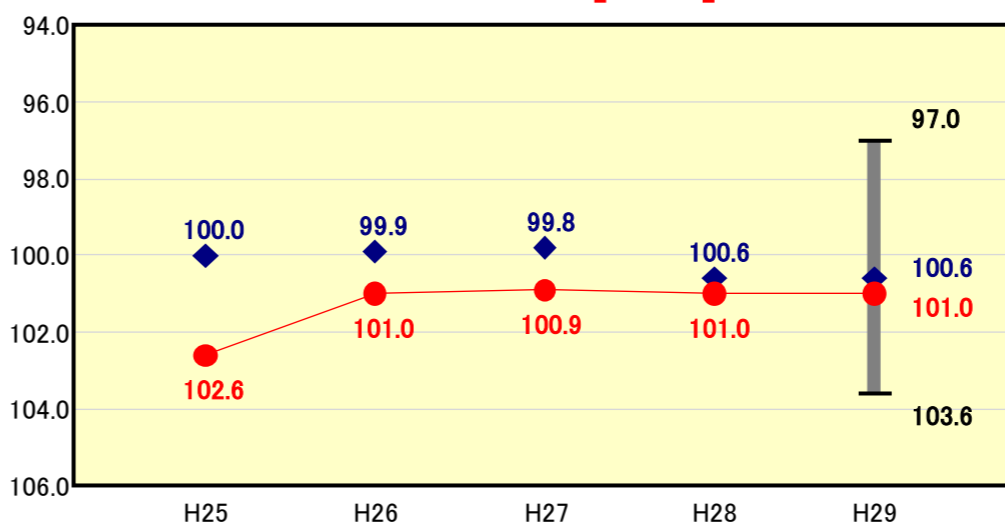


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成30年4月の職員数は、学校用務業務の委託及び学校給食業務の委託等により減員を図る一方で、再任用職員のうちフルタイム職員割合の増加等により、平成29年と比較して普通会計全体で29人の増となり、人口千人当たり職員数は前年度の値よりも0.07人の増となった。定数管理の計画として、町田市定数管理計画(2017~2021年度)を平成28年度中に策定した。この計画では、「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義した「定数」について、平成28年度定数2195人に対して、平成29年度から平成33年度までの年度別目標値を定め、平成33年度定数を2065人することを定めている。平成30年度の定数は年度別目標値である2170人より12人少ない2158人であり、より効率的な執行体制を構築した。今後も社会情勢等の環境変化を踏まえ、市職員の役割の再整理及び業務の簡素化・効率化を推進し、適切な定数管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.0]

類似団体内順位 20/32 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成23年1月から東京都の給料表を導入しラスパイレズ指数が前年度より1.0ポイント改善するなど一定の成果を挙げた。平成24年度に国が減額を実施したため一時的に上昇したが、平成25年度で終了したため、以前の水準に戻った。平成27年度から実施している「給与制度の総合的見直し」による給料月額額の平均△1.7%引下げの実施により、ラスパイレズ指数が前年度より1.6ポイント改善した。以降、東京都人事委員会勧告を参考に給与制度の適正化に向けた取組を行った結果、着実に成果を挙げている。
 また、ラスパイレズ指数には直接影響がないが、平成24年度からは全職員を対象に前年度の人事考課の結果を昇給及び勤続手当に反映を実施し、平成25年度からは初任給の算定方法の見直しや管理職手当の定額化、住居手当の支給額の見直しなどを実施し、平成27年度からは扶養手当や住居手当、期末勤続手当の職務加算割合の見直し、平成29年度からは勤続手当支給時の扶養手当の原資化及び退職手当の見直し、平成30年度からは部長級の給与の見直しを実施しており、今後もより一層の給与制度の適正化に努める。
 ※平成29年度数値については、前年度数値を引用している。

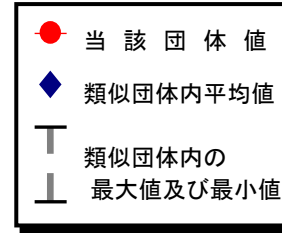
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

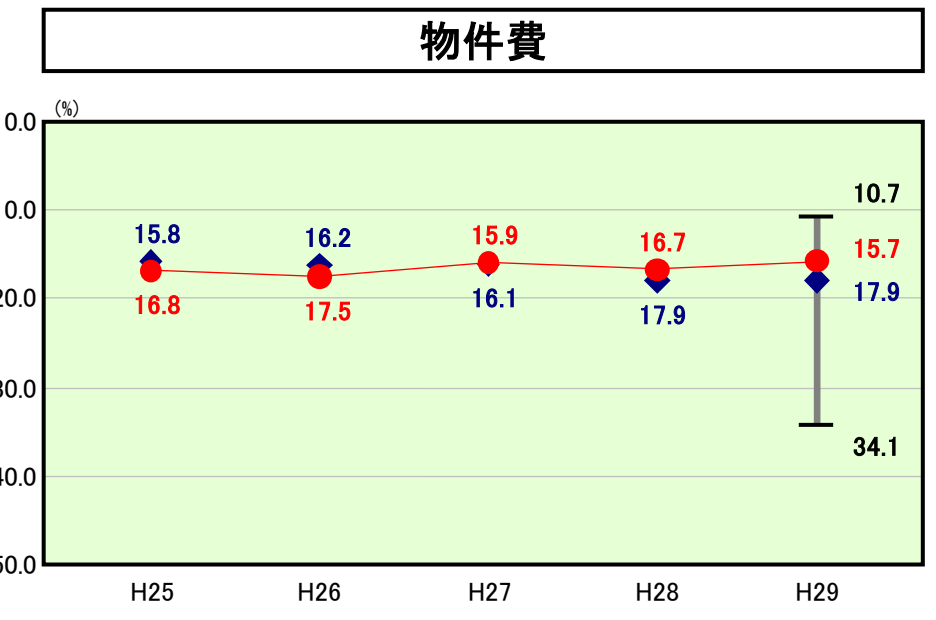
東京都町田市

経常収支比率の分析

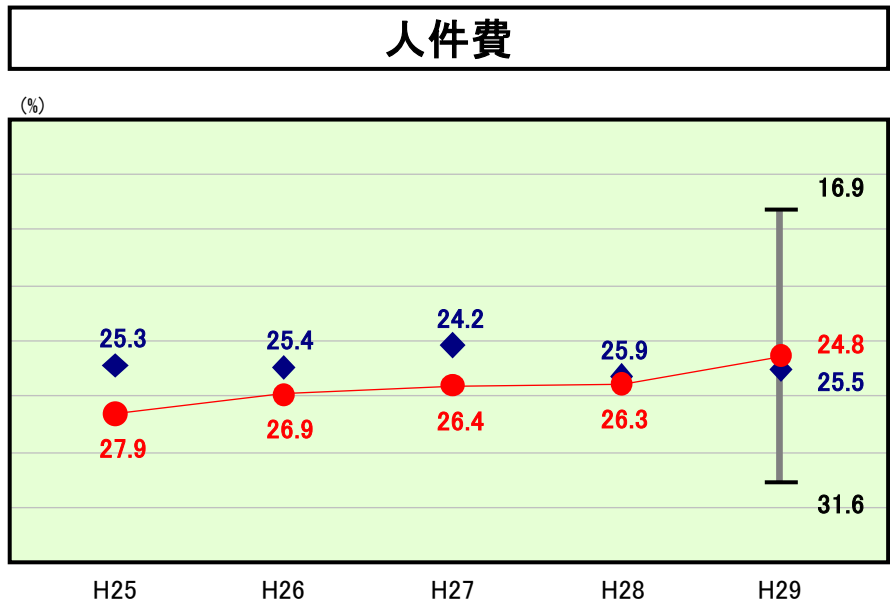
人口	428,742	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,890	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	km ²	実質公債負担比率	-0.6	%
歳入総額	153,012,414	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	148,140,403	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	4,609,734	千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	78,603,966	千円			
地方債現在高	74,309,822	千円			



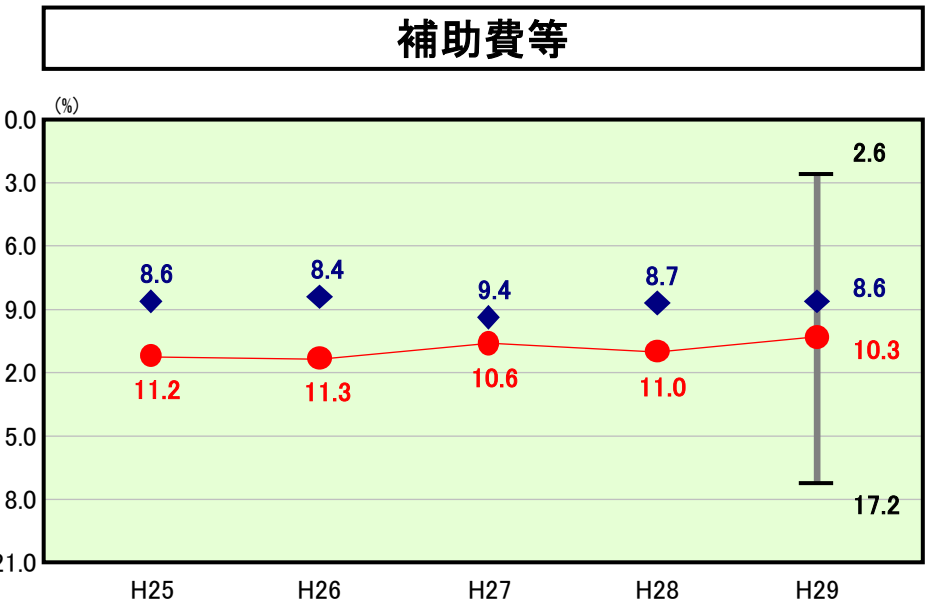
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



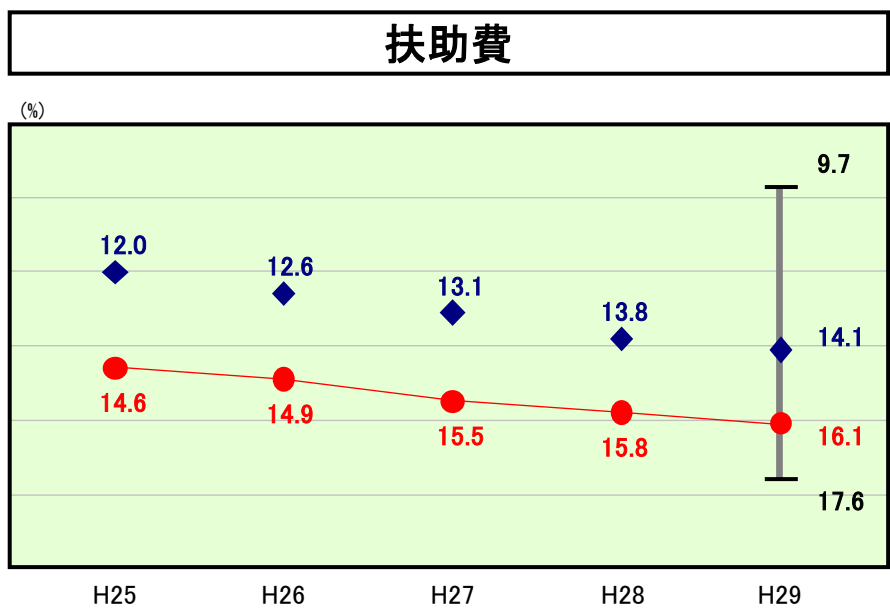
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、平成28年度と比較して1.0ポイント上昇した。これは、電算システム運用保守委託料など、各業務にかかる委託料が増加したことによる。



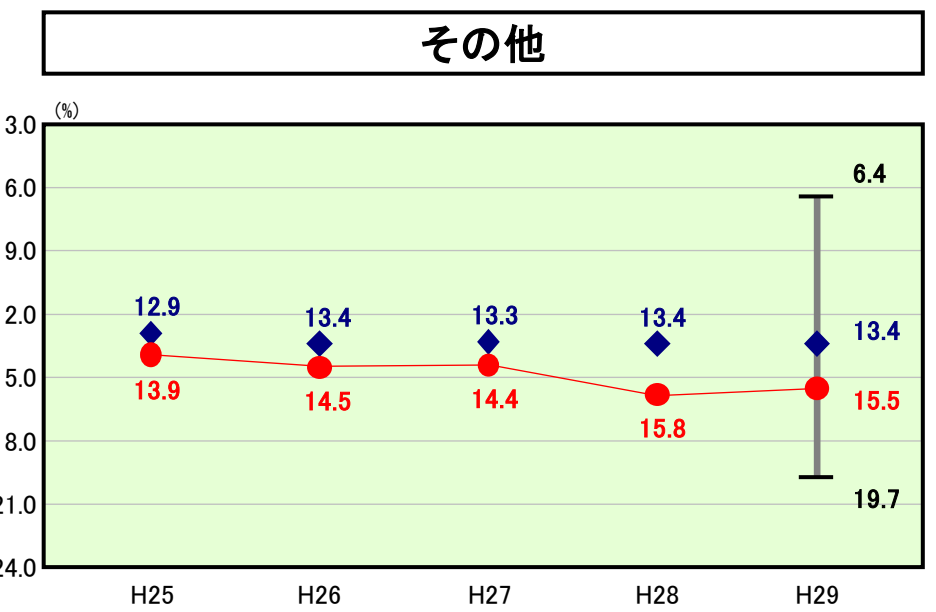
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、平成28年度と比較して1.5ポイント改善した。経常収支比率は、類似団体内平均値を上回っているが、人口1人あたりの、職員給料決算額については18,369円となっており、類似団体平均値22,620円や全国市町村平均値29,546円と比較して低い水準となっている。



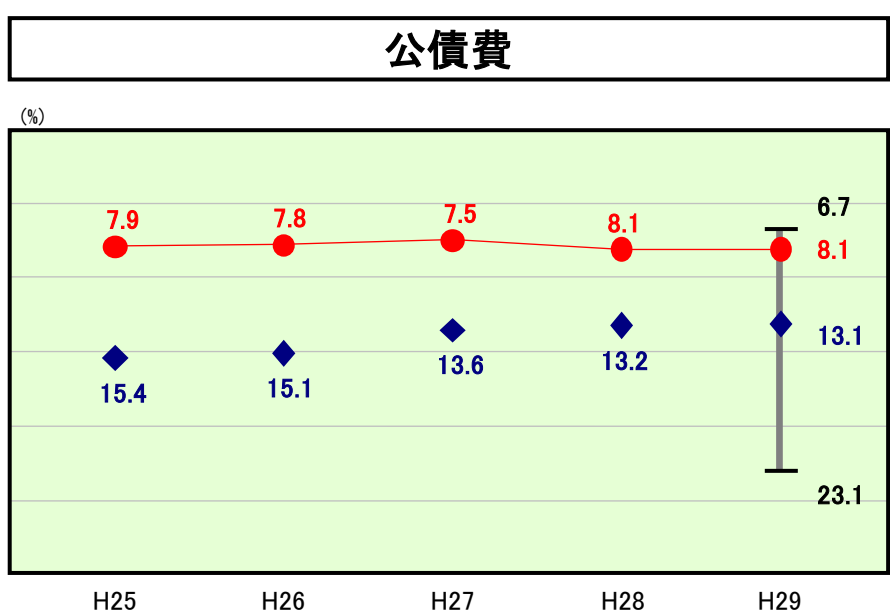
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は、平成28年度と比較して0.7ポイント改善した。常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環組合負担金や、南多摩斎場組合負担金の占める割合が大きく、各団体での健全化を図る必要がある。



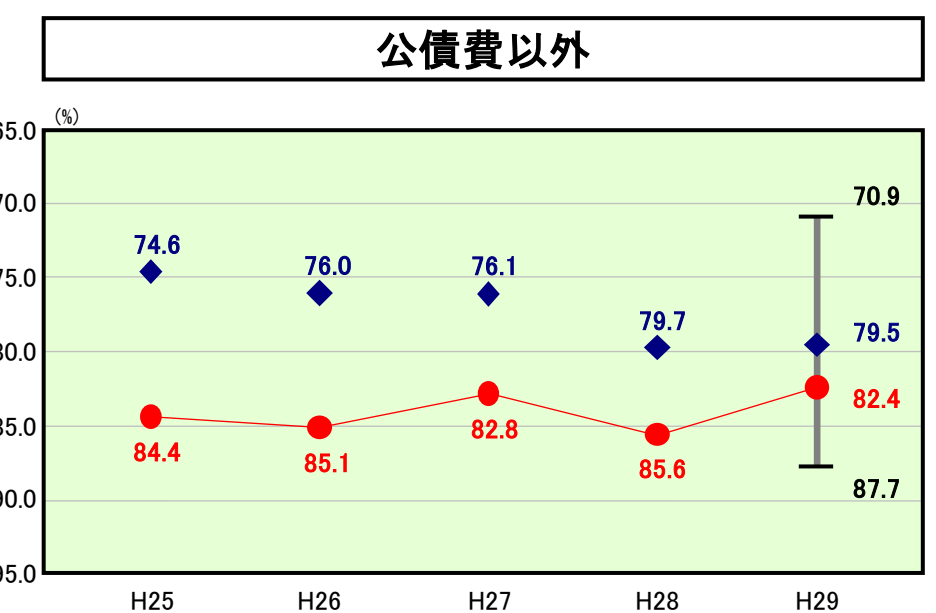
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、平成28年度と比較して0.3ポイント上昇した。扶助費は、社会保障制度の一環として様々な法律・条令に基づいて支出するため、容易に削減・圧縮できず、障がい者自立支援給付費や民間等保育所運営費、生活保護費などが年々増加傾向にあることが影響している。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、平成28年度と比較して0.3ポイント改善した。介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計に対する一般会計からの繰出金の占める割合が大きく、各特別会計の健全化を図る必要がある。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、平成28年度と同じであり、類似団体内順位は3位を保っている。公債費は、過去に発生した債務の支払に要する経費であり、借り入れをする時点で将来の財政負担を十分検討することが必要である。今後も適正な管理に努める。



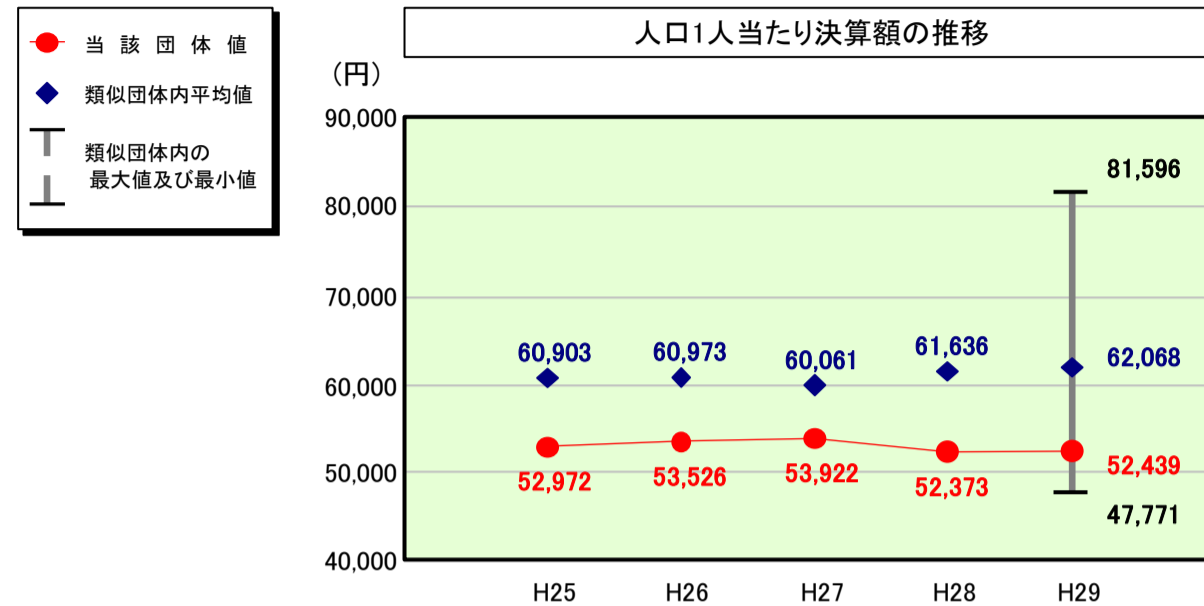
公債費以外の分析欄
 公債費以外の支出に係る経常収支比率は、平成28年度と比較して3.2ポイント上昇した。扶助費や繰出金など、社会保障関係経費の増加が要因となり、類似団体内平均値79.5%と比較して依然として高い傾向が続いている。さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都町田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	21,359,719	49,820	56,117	▲ 11.2
賃金(物件費)	413,699	965	3,759	▲ 74.3
一部事務組合負担金(補助費等)	93,524	218	1,477	▲ 85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	401,652	937	889	5.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	986,591	2,301	2,517	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	323,424	754	1,398	▲ 46.1
▲退職金	▲ 1,095,884	▲ 2,556	▲ 4,107	▲ 37.8
合計	22,482,725	52,439	62,068	▲ 15.5

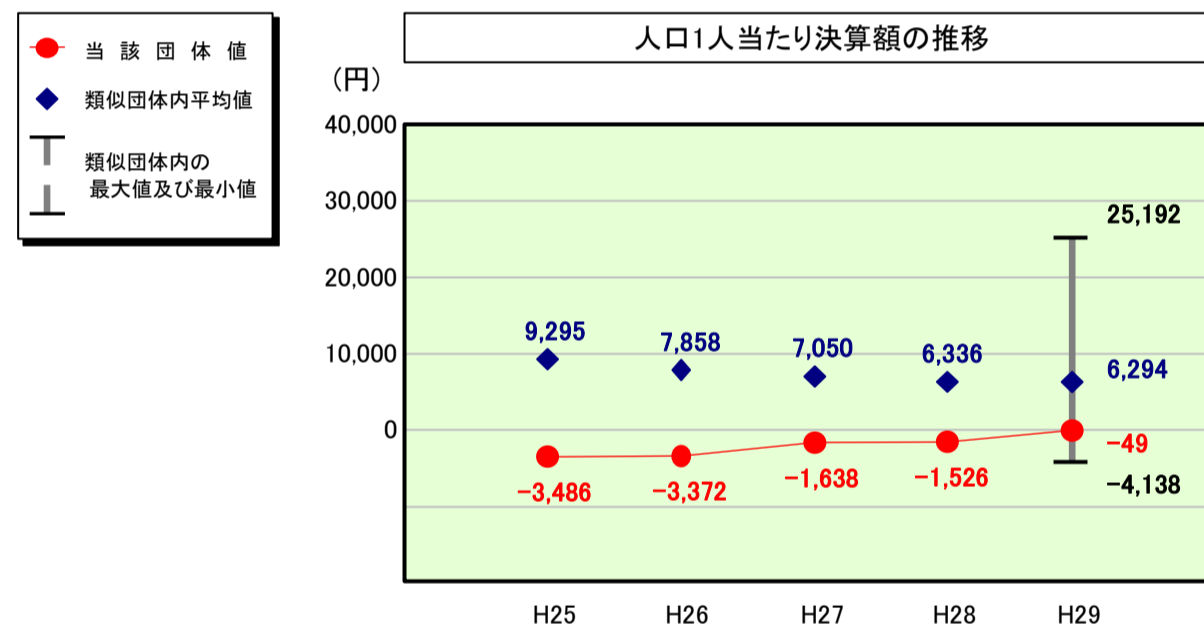
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.89	6.06	▲ 1.17
ラスパイレス指数	101.0	100.6	0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

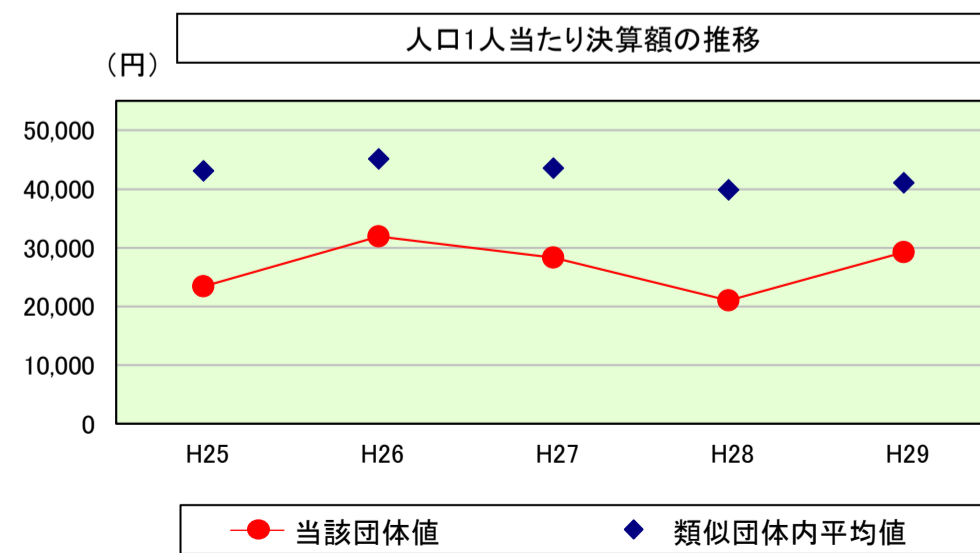


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,476,605	15,106	26,789	▲ 43.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	12	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,602,279	3,737	6,601	▲ 43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	170,558	398	691	▲ 42.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	236,378	551	1,718	▲ 67.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,617,518	▲ 3,773	▲ 7,529	▲ 49.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,889,152	▲ 16,068	▲ 22,018	▲ 27.0
合計	▲ 20,850	▲ 49	6,294	▲ 100.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

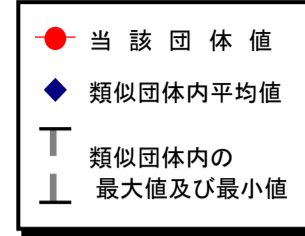
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	9,983,241	23,423	▲ 41.7	43,141	9.4	▲ 51.1
うち単独分	6,393,607	15,001	▲ 51.4	21,887	▲ 2.4	▲ 49.0
H26	13,623,091	31,931	36.3	45,117	4.6	31.7
うち単独分	8,587,286	20,127	34.2	25,589	16.9	17.3
H27	12,095,477	28,331	▲ 11.3	43,532	▲ 3.5	▲ 7.8
うち単独分	8,212,543	19,236	▲ 4.4	25,435	▲ 0.6	▲ 3.8
H28	9,010,155	21,024	▲ 25.8	39,893	▲ 8.4	▲ 17.4
うち単独分	6,661,168	15,543	▲ 19.2	26,170	2.9	▲ 22.1
H29	12,529,169	29,223	39.0	41,080	3.0	36.0
うち単独分	7,182,692	16,753	7.8	27,265	4.2	3.6
過去5年間平均	11,448,227	26,786	▲ 0.7	42,553	1.0	▲ 1.7
うち単独分	7,407,459	17,332	▲ 6.6	25,269	4.2	▲ 10.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

東京都町田市

人口	428,742人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,890人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55km ²	実質公債費比率	-0.6	%
歳入総額	153,012,414千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	148,140,403千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	4,609,734千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	78,603,966千円			
地方債現在高	74,309,822千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



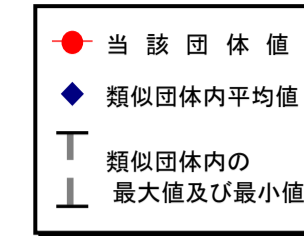
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり345,523円となっている。
 扶助費及び積立金について、それぞれ住民一人当たり113,644円、21,944円となっており、類似団体内平均と比較して一人当たりの金額が高い状況となっている。
 扶助費については、障がい者自立支援給付費や民間等保育所運営費、生活保護費などの増加が主な要因である。
 積立金については、土地開発基金の運用枠を、近年の運用状況や他市の状況により30億円から5億円に見直し、25億円を取崩したうち23億円を公共施設整備等基金へ積み立てたことが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

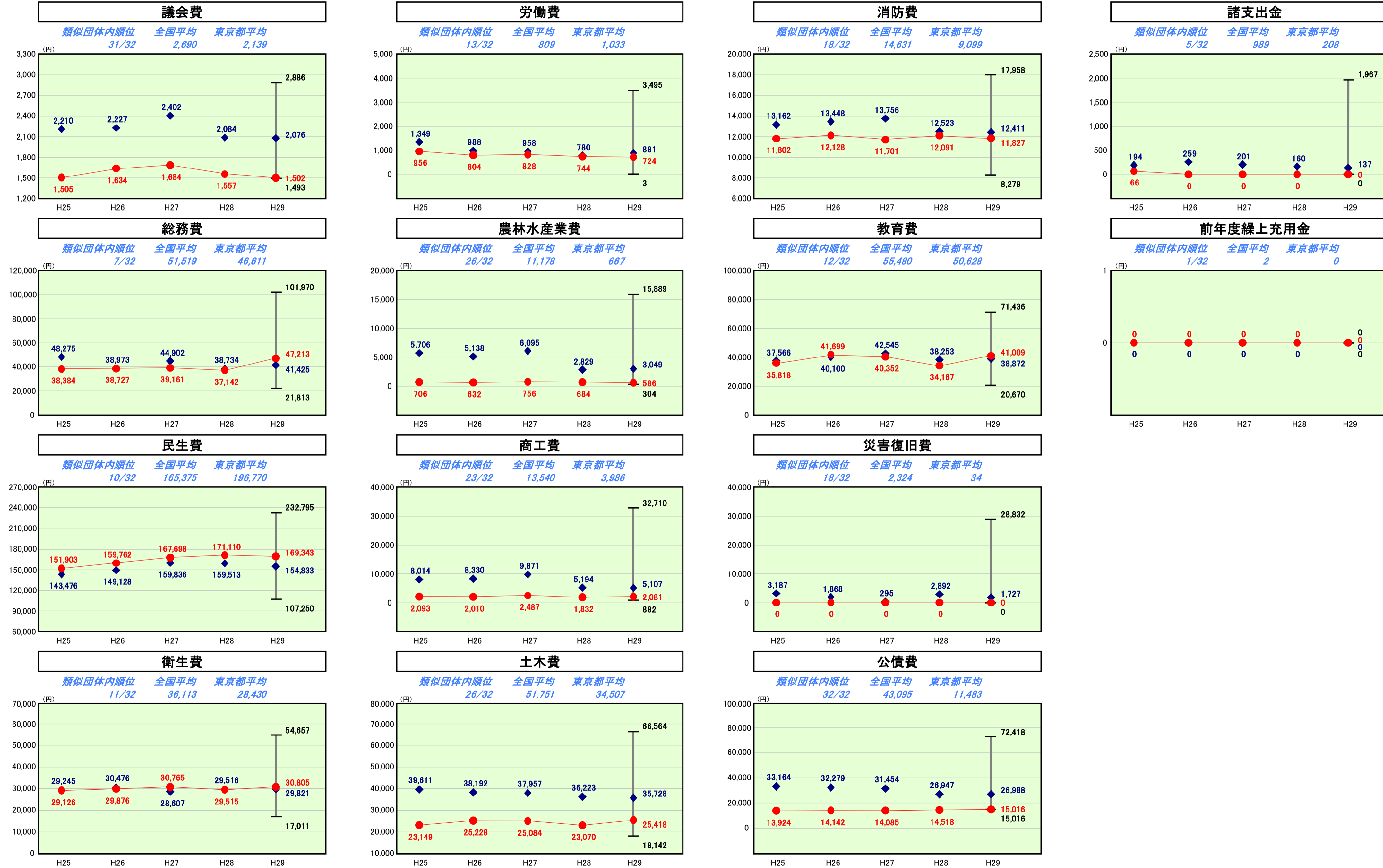
平成29年度

東京都町田市

人口	428,742人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,890人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55km ²	実質公債費比率	-0.6	%
歳入総額	153,012,414千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	148,140,403千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	4,609,734千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	78,603,966千円			
地方債現在高	74,309,822千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



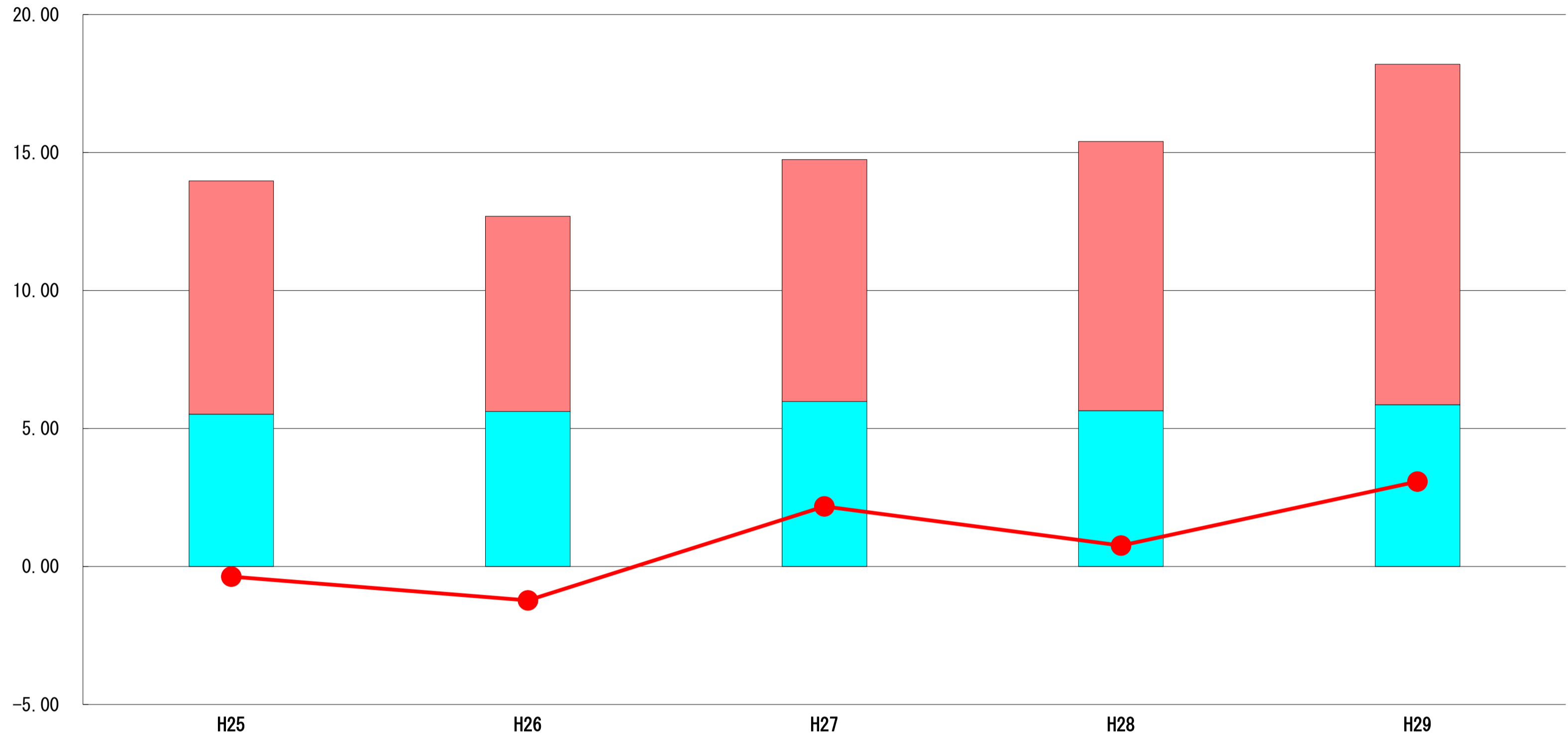
目的別歳出の分析欄
 民生費について、住民一人当たり169,343円となっており、類似団体内平均値と比較して14,540円高くなっている。
 また、総務費について、住民一人当たり47,213円となっており、類似団体内平均値と比較して5,788円高くなっている。
 民生費については、生活保護費や民間等保育所運営費、障がい者サービス給付費などの扶助費が増加した一方で、重度障がい者通所施設整備事業などの普通建設事業費が減少している。
 総務費については、財政調整基金積立金や公共施設整備等基金積立金の増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

東京都町田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		8.45	7.07	8.77	9.75	12.34
 実質収支額		5.52	5.62	5.98	5.65	5.86
 実質単年度収支		▲ 0.37	▲ 1.23	2.18	0.76	3.08

分析欄

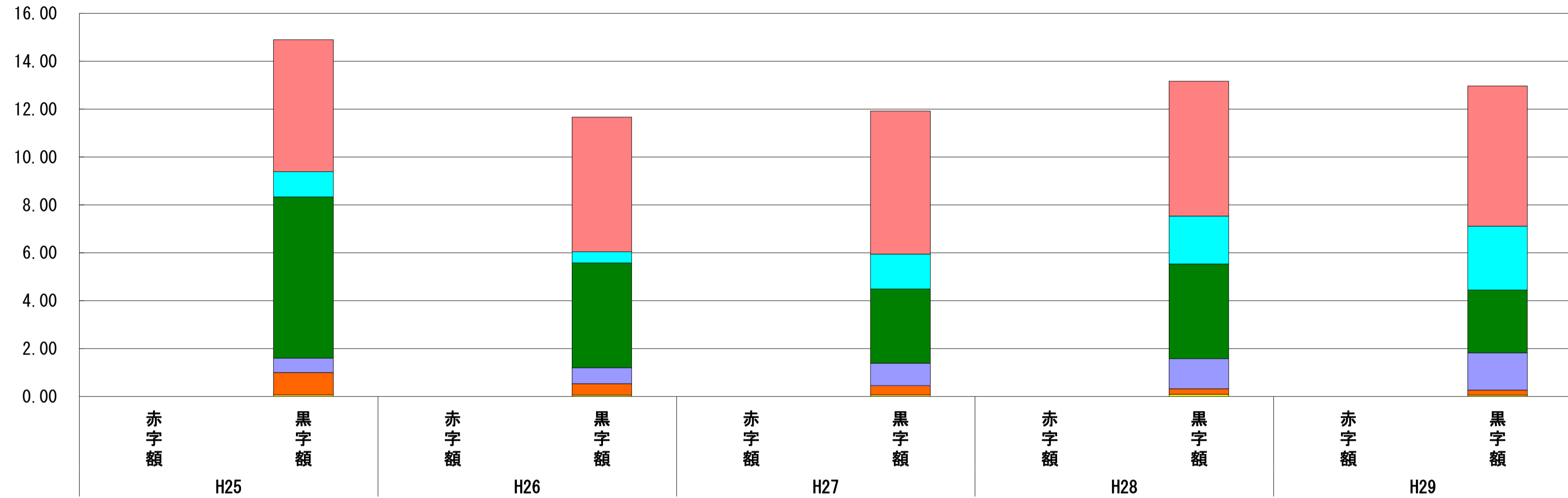
実質収支は黒字で推移しているが、直近5年間のうち、平成25年度及び平成26年度は積立金取崩し額が積立金を大きく上回ったことにより実質単年度収支で赤字となっている。一方、平成29年度においては、積立金が積立金取崩し額を上回ったことにより、実質単年度収支は、平成28年度に引き続き黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都町田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.51	5.62	5.97	5.64	5.86
町田市国民健康保険事業会計		1.06	0.47	1.46	2.00	2.66
町田市病院事業会計		6.73	4.38	3.10	3.95	2.63
町田市介護保険事業会計		0.60	0.66	0.93	1.26	1.55
町田市下水道事業会計		0.93	0.48	0.39	0.23	0.21
町田市後期高齢者医療事業会計		0.07	0.06	0.07	0.09	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計ともに黒字での推移が続いている。しかし、今後は高齢化社会の影響により、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への影響が見込まれる。特別会計についても、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、独立採算性の原則のもと、経済情勢の推移に十分留意し、中・長期の収支を見通した上で、積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化に努める。

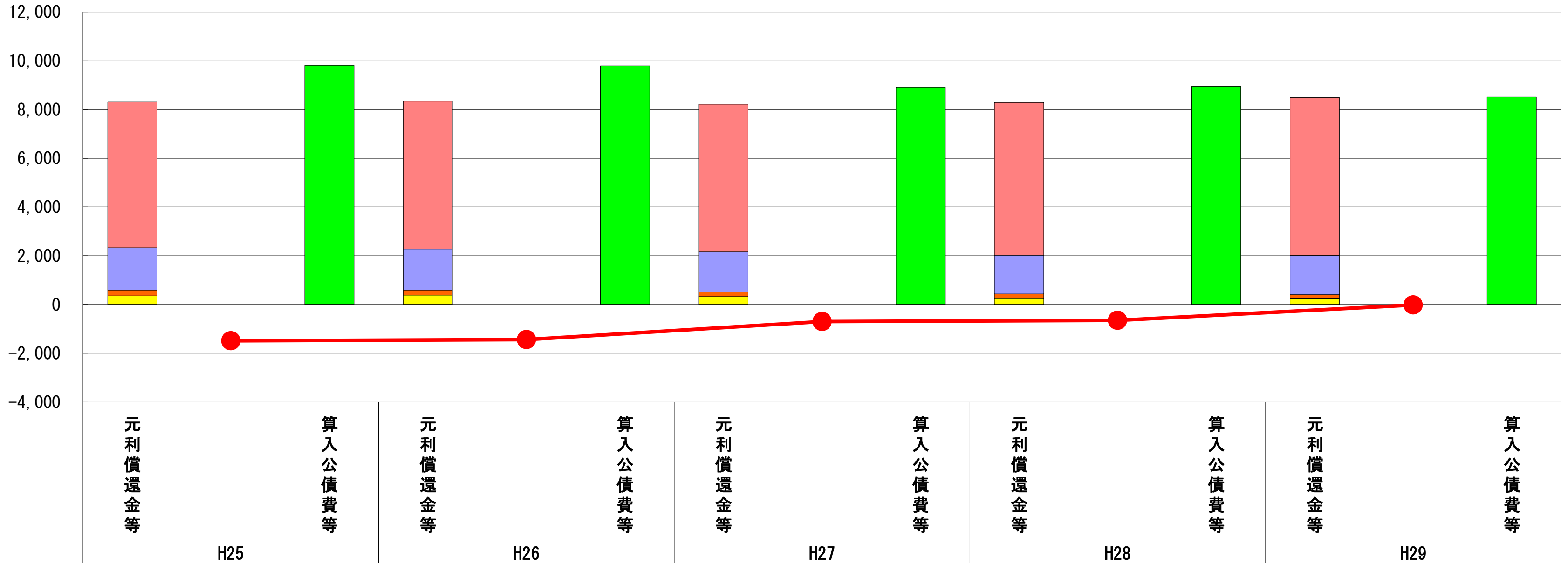
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,997	6,072	6,052	6,261	6,477
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,729	1,687	1,631	1,591	1,602
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		240	203	202	190	171
	債務負担行為に基づく支出額		356	391	327	244	236
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		9,808	9,793	8,909	8,939	8,507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,486	▲ 1,440	▲ 697	▲ 653	▲ 21

分析欄

今後、循環型施設の整備や南町田駅周辺地区拠点整備、野津田公園の整備が予定されており、それに伴う地方債元利償還金の増加が見込まれる。市債の発行に際しては、後年度の公債費を推計し、影響を考慮して発行額を決定する等、適正水準の維持に努める。

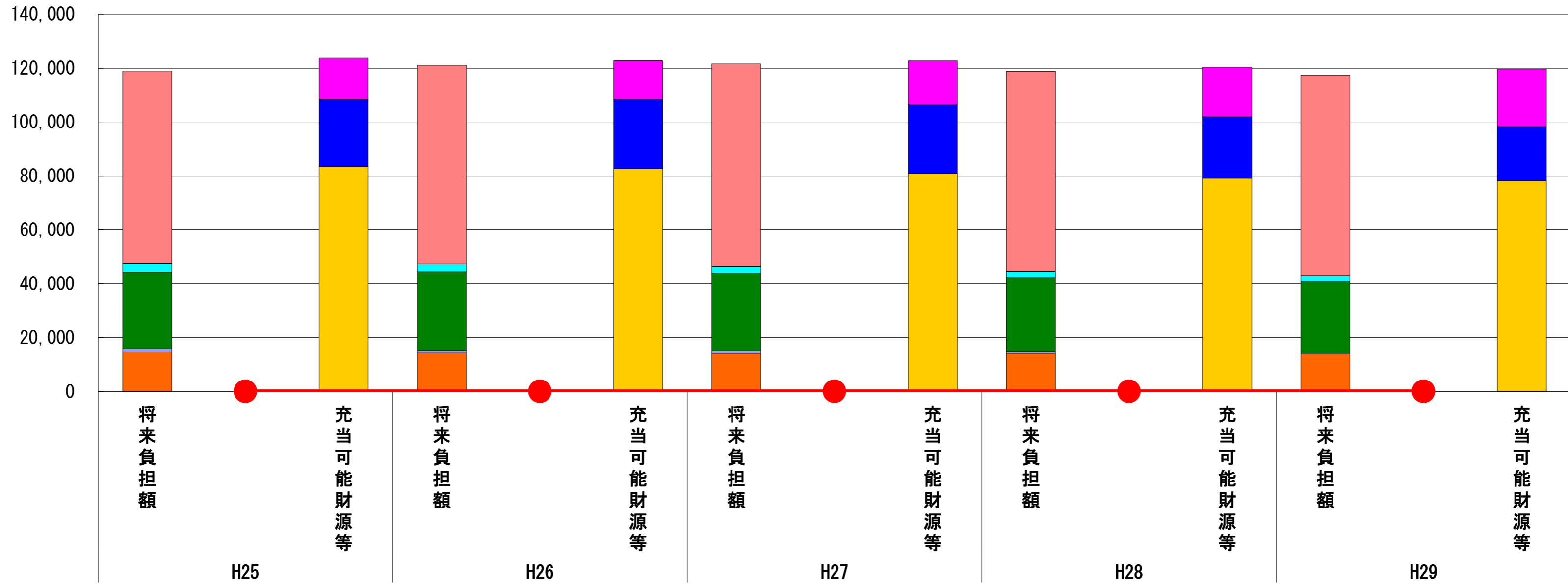
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

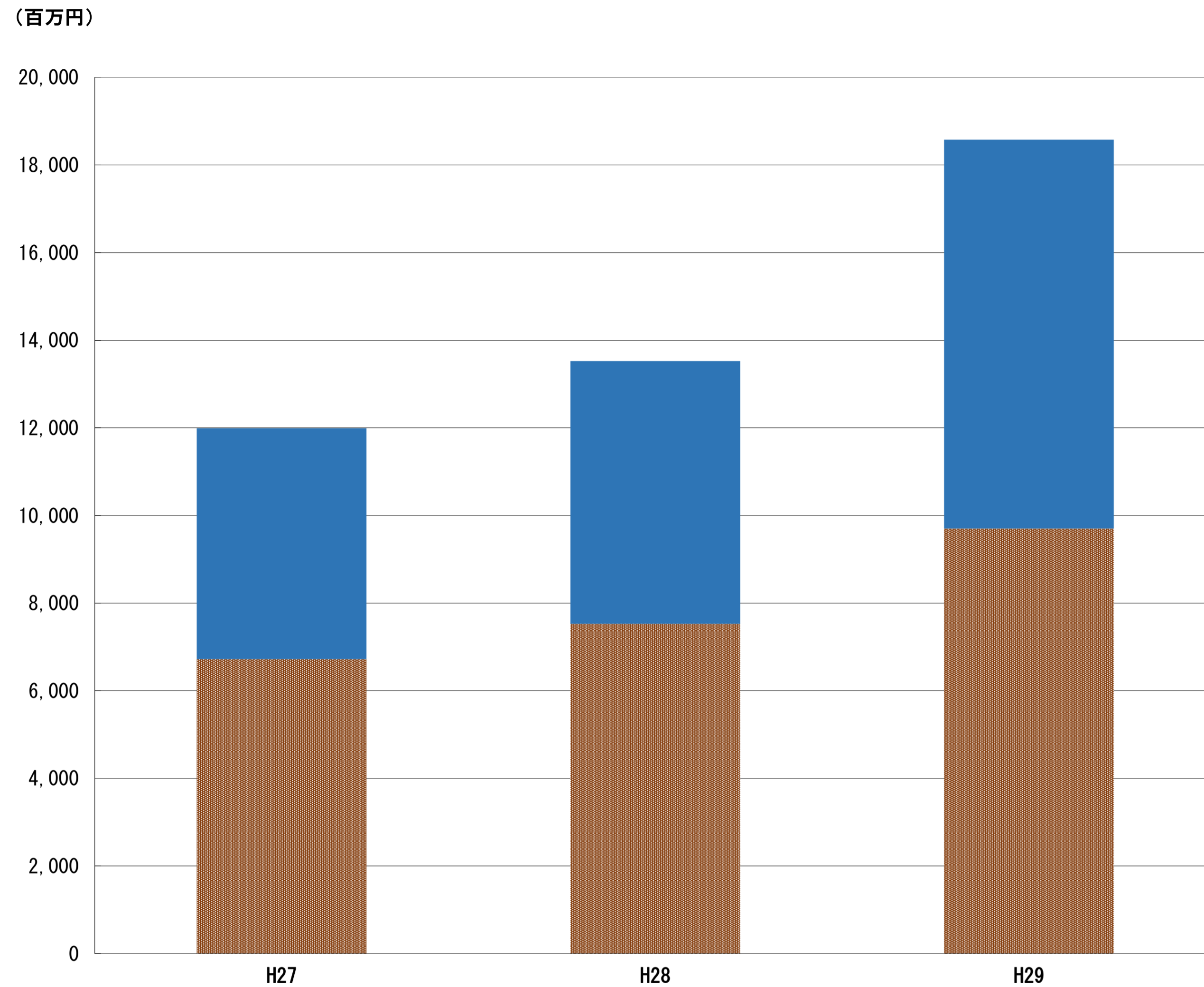
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		71,394	73,810	75,194	74,361	74,424
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,181	2,799	2,594	2,283	2,374
	公営企業債等繰入見込額		28,563	29,189	28,742	27,463	26,331
	組合等負担等見込額		1,066	909	729	536	361
	退職手当負担見込額		14,752	14,378	14,347	14,057	13,944
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	196	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,343	14,212	16,343	18,443	21,386
	充当可能特定歳入		24,886	25,843	25,519	22,852	20,062
	基準財政需要額算入見込額		83,499	82,649	80,885	79,120	78,194
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,772	▲ 1,620	▲ 1,140	▲ 1,520	▲ 2,207

分析欄

一般会計等に係る地方債等の債務残高に対して、基金などの充当可能財源額が上回っているため、将来負担は生じていない。平成29年度は将来負担額及び充当可能財源等がともに減少しており、将来負担額のうち退職手当負担見込額が減少している。また、平成29年度は将来負担のうち設立法人の負債額等負担見込額が皆減している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,720	7,529	9,699
減債基金		-	-	-
其他特定目的基金		5,269	5,991	8,876
	町田市公共施設整備等基金	1,521	2,256	4,669
	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金	1,706	1,695	1,883
	町田市緑地保全基金	1,861	1,826	1,776
	町田市職員退職手当基金	100	100	427
	町田市まちだ未来づくり基金	100	41	95
基金残高合計		11,989	13,520	18,575

基金全体

(増減理由)
財政調整基金積立金や公共施設整備等基金積立金が増加したことにより、基金残高が増加しました。

(今後の方針)
各基金の目的に照らし合わせて、活用を慎重に検討し、積み立て及び取り崩しを実施します。

財政調整基金

(増減理由)
市税で約3億円、税連動交付金で約6億円、予算を決算が上回り、積立額が増加しました。

(今後の方針)
「町田市5ヵ年計画17-21」では、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少と少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の増加による構造的収支不足が拡大することが見込まれています。このような中で、今後の財政状況も見据え、収支不足に対する財源調整や、計画的な財政運営を行うための財源として、毎年度の予算編成の中で取崩について検討します。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

其他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設整備等基金は、循環型施設整備事業や経済観光施設営繕事業に充当しました。
また、廃棄物減量再資源化等追伸整備基金は、プラスチック圧縮梱包施設や循環型施設整備事業に充当しました。
さらに、緑地保全基金については、野津田公園整備事業や、薬師池公園四季彩の杜整備事業などに充当しました。

(増減理由)
土地開発基金を減額し、23億円を公共施設整備等基金へ積み立てたことにより、公共施設整備等基金積立金が増加しました。
また、将来を見据え職員退職手当基金へ積み立てたことにより、職員退職手当基金積立金が増加しました。

(今後の方針)
公共施設整備等基金積立金については、多摩26市平均を大きく下回り、基金残高が少ない方から数えて10位となっています。
今後必要とされる、老朽化した施設の大規模改修や更新に要する経費として、しっかりと基金残高を確保します。